

議 第 168 号

平成30年6月4日提出

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき下記のとおり専決処分にしたので、同条第3項の規定により、これを報告するとともに承認を求める。

熊本市長 大西 一 史

記

条 例 第 63 号

平成30年3月31日

熊本市税条例の一部を改正する条例

熊本市税条例（昭和25年告示第89号）の一部を次のように改正する。

附則第11条の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第6号中「にあつては」を「には」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成28年度又は平成29年度」を「平成31年度又は平成32年度」に改め、同条第1項中「平成28年度分又は平成29年度分」を「平成31年度分又は平成32年度分」に改め、同条第2項中「平成28年度適用土地」を「平成31年度適用土地」に、「平成28年度類似適用土地」を「平成31年度類似適用土地」に、「平成29年度分」を「平成32年度分」に改める。

附則第12条の見出し及び同条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項及び第3項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつ

ては」を「には」に改め、同条第4項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「当該課税標準額」を「前年度分の固定資産税の課税標準額」に改め、同条第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第12条の3中「平成27年法律第2号」を「平成30年法律第3号」に、「附則第18条第1項」を「附則第22条第1項」に、「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第13条（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第15条の2第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成30年3月31日」を「平成33年3月31日」に改める。

附則第19条の見出し及び同条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項及び第3項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第4項及び第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第19条の2中「附則第18条第1項」を「附則第22条第1項」に、「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第20条（見出しを含む。）及び附則第20条の4の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第21条中「第17項」の次に「、第18項、第20項」を加える。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（固定資産税に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の熊本市税条例（以下「新条例」という。）の規定中固定資産税に関する部分は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用

し、平成 29 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(都市計画税に関する経過措置)

第 3 条 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、平成 30 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成 29 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

(提出理由)

地方税法等の一部を改正する法律(平成 30 年法律第 3 号)の施行に伴い、熊本市税条例(昭和 25 年告示第 89 号)について地方自治法第 179 条第 1 項の規定により一部改正を行ったので、同条第 3 項の規定により市議会に報告し、その承認を求める必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。